Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	800,000
定期預金の払戻による収入		1,900,000
有形固定資産の取得による支出	△	735,314
無形固定資産の取得による支出	△	42,769
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		1,068
施設費による収入		102,700
小計		425,685
利息及び配当金の受取額		6,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		432,364
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△	7,235
小計	△	7,235
利息の支払額	△	406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	7,640
Ⅳ　資金増加額		548,057
Ⅴ　資金期首残高		602,995
Ⅵ　資金期末残高		1,151,051

利益の処分に関する書類（案）

（平成28年６月２日）　（単位：千円）

Ⅰ　当期未処分利益		201,173
当期総利益	201,173	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	201,173	201,173

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成27年４月１日～平成28年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
業務費	8,724,386		
一般管理費	336,108		
財務費用	469		
雑損	1,331	9,062,294	
(2)　（控除）　自己収入等			
授業料収益	△ 1,926,197		
入学金収益	△ 347,339		
検定料収益	△ 78,695		
資産見返運営費交付金等戻入（授業料）	△ 72,389		
受託研究等収益	△ 480,122		
受託事業等収益	△ 46,028		
寄附金収益	△ 151,327		
資産見返寄附金戻入	△ 150,460		
財務収益	△ 5,610		
雑益	△ 172,714	△ 3,430,881	
業務費用合計			5,631,412
Ⅱ　損益外減価償却相当額			643,454
Ⅲ　引当外賞与増加見積額			15,135
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額			△ 109,379
Ⅴ　機会費用			
政府出資の機会費用	—		—
Ⅵ　国立大学法人等業務実施コスト			6,180,623

注）　国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は6,693千円。

（重要な会計方針等）

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。また、運営費交付金のうち、国立大学法人京都工芸繊維大学業務達成基準取扱要領に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用している。

２．減価償却の会計処理方法

(1)　有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	２～50年
構築物	２～45年
工具器具備品	２～15年
車両運搬具	３～８年

なお、受託研究等収入及び受託事業等収入により購入した償却資産については、当該契約期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却している。